

# 横田基地はオスプレイを止めよう

## オンラインで運動の交流も

横田基地にオスプレイはいらない東京大集会在11月21日、多摩川中央公園で開催されました。主催はオスプレイ

基調報告を行なった連絡会事務局長の岸本正人さんは、オスプレイは10機配備されると5年に1度の事故を起こすという事故率で、この間も山形空港や仙台空港に緊急着陸している実態などを報告。後半の野外シンポジウムでは、千葉県木更津市や佐賀県などオスプレイ配備に反対する地域とオンラインで結び、運動交流を行いました。



西多摩の会のメンバーが座り込みするフレンドシップパークまでデモ行進する東京土建の参加者

集会に参加した多摩・稲城支部の岩武憲生さんは「オスプレイを何機も買わされると聞いたが、金を使わせられるだけの押し付けに他ならない。敵はどこにいたのか」と話してくれました。

集会閉会後、参加者は横田基地の撤去を求める西多摩の会が座り込み行動をしているフレンドシップパークまでデモ行進を行いました。



1000人を集めた議員会館前集会

11月19日、自民党は憲法改正「推進」本部を憲法改正「実現」本部に改称し、また「憲法改正・国民運動委員会」も新設し、世論の機運を高めるための対話集会などを展開すると発表しました。先の総選挙の結果を受け、改憲への動きが

## 発議阻止に全力

### 市民連合の署名に協力を

1000人(東京土建は35人)が集結しました。主催者代表で竹内広人さん

は「総選挙では約5割が棄権した。私たちの訴えがなせ届かなかったかを総括し、共闘の手法を成熟させる必要がある。選挙後、改憲が現実味を帯びてきている。私たちは世論の力で、憲法改正への国民投票発議を阻止しなければならぬ」と述べました。福島瑞穂(社民)、笠井亮(共産)、石垣のり子(立民)の各国会議員からスピーチ。最後に主催者から行動提起があり、市民連合による「野党共闘の維持と強化を求めます」というオンライン署名への協力などが訴えられました。

## デベロッパ主要7社と

### 処遇改善等で懇談



野村不動産との懇談

【本部・佐藤正雄】官民の建設関係労働組合の共同組織「建設首都圏共闘」による「デベロッパ一交渉が、10月11日に実施されました。民間発注者に対

して、現場で働く労働者の処遇改善、労働安全、適正工期を求めるもので、三井、住友、三菱など主要デベ7社を訪問し要請・懇談を行いました。野村不動産との交渉では、「発注者として契約金額は高いより安い方が良い」としつつも、「技能労働者の高齢化は実感していて、このままではいけないと思う」と、労働者の処遇改善に理解を示す場面も。また、建設業法改正による「著しく短い工期の請負契約の禁止」規定は発注者にも責任を問うものであることが話題になると、「工期絶対がこの国の文化になってしま

っている。そこが問題」と、現状に対する問題意識もぞかせました。ダンクの安全への建交労の運動の歴史を紹介すると、「なるほど」と深くうなずきました。今後情報も共有していくことを確認し、要請・懇談を終えました。

## 賃金・仕事のアнкケートにご協力を

【賃金対策部発】11月、12月の分会や群の会議で「2022年賃金・仕事・生活をめぐる討議資料」を使い、賃金



討議に取り組みます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、今も続いている仲間が少なくありません。「困っている」あるいは「こうやったら、状況がよくなった」など、仲間を誰一人と残さないために、実情を出し合い、それぞれの要求を話し合います。また、組合は日額2万9000円、月額60万円(月21日就労、年収720万円を目指す賃金(標準賃金)としてもいます。この賃金額についても、仕事と生活の実感からの率直な意見を出し合ってください。ぜひとも討議資料の中間の質問にも答えて、所属の支部に提出するようお願いいたします。仲間の声を幅広く集めるために「WEBアンケート」も同時に実施します。用紙を提出できない場合は、QRコードを読み込み、回答して下さい。仲間にアンケート協力の声かけを、よろしく願います。

## 今月の主張

### 危険な「新しい資本主義」

11月8日、「新しい資本主義実現会議」の第2回会合が開かれ、岸田政権は緊急提言案を公表。提言案には中小企業淘汰や経済分野での軍事優先などの内容が盛り込まれました。また「成長と分配」を実現するために社会のデジタル化やグリーン分野の成長などの推進が必要と提起し、民間の技術発展を「官が支援することを基本とする」としています。

その分配戦略の柱として賃上げ企業への税制優遇を盛り込み、非正規雇用を含む全雇用の賃金総額増加などを要件に法人税を控除するとしています。しかし賃上げの出来ない中小企業はこれまで受けてきた補助金や支給されず、政府関連の仕事まで奪われることになり、中小企業淘汰政策と言わざるを得ません。また「経済安全保障にかかる情報

収集・分析・集約・共有などに必要な体制」の強化も明記し、米中対立が加速するもとで、経済分野での軍事優先も強調しています。一方で提言案は「広く関係者の芳野会長ひとりという構成となっており、緊急提言案には財界の意向が強く反映されています。コロナ禍で顕在化した国民の困窮に対して、緊急の経済対策の実施、安心できる社会保障の構築、人間らしく働けるルール作りなどの政策を実現し、国民の暮らしの底上げで経済を良くしていくことが求められます。

## 福島・かわうち祭りに参加 大好評「来年も」



2年ぶりの開催。大賑わいでした

【墨田・書記・鈴木和幸記】11月7日、福島県の川内村へリポートで開催された第7回かわうち祭り秋の陣に東京都連で参加し、墨田支部からは藤川委員長と書記2人の3人が参加しました。都連は風車づくりを、墨田支部は踏み台づくり、フリーボックスづくり、銅板表札を行ない、それぞれ大人気で、60組持って行った踏み台とフリーボックスは開始から1時間足らずで材料がなくなりました。銅板表札もダブルレットとプリンターを持ち込み、来場者のお名前を聞き、表札に合わせたサイズで印刷したもののや、アニメのキャラクター、川内村のマスコットであるカエル、フリーボックスを印刷し、カーボン紙で銅板に転写して作成してもらいこちらも大好評で、多くの皆さんに楽しんでいただきました。「表札、玄関につけます」「墨田区から来てくれたの？遠くからありがとね」「来年もまた来てね」と嬉しい言葉もたくさんいただきました。「来年もまた来るからね」と川内村の皆さんと約束してきました。